



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 伊豆シャボテンリゾート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL http://www.izu-sr.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,789	10.0	305	490.8	56	△27.4	26	△33.2
27年3月期	2,535	18.4	51	109.2	77	20.7	39	△57.3

(注) 包括利益 28年3月期 20百万円(△50.2%) 27年3月期 40百万円(△55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.94	—	3.3	3.9	11.0
27年3月期	1.42	—	5.5	6.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,642	829	50.1	29.12
27年3月期	1,283	802	62.5	28.17

(参考) 自己資本 28年3月期 822百万円 27年3月期 802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	375	△302	△1	340
27年3月期	151	△174	107	269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	9.8	240	26.8	240	—	200	—	7.02
通期	2,900	4.0	310	1.4	310	448.3	250	837.4	8.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社伊豆四季の花・海洋公園

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	28,496,537株	27年3月期	28,496,537株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,393株	27年3月期	19,913株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,476,423株	27年3月期	28,154,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	158	△21.7	13	—	△42	—	15	—
27年3月期	201	34.4	△66	—	△45	—	△44	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	0	54	—	—
27年3月期	△1	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	542	—	514	—	93.6	18	07	
27年3月期	543	—	499	—	91.9	17	52	

(参考) 自己資本 28年3月期 507百万円 27年3月期 499百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78	△1.4	△12	—	20	306.9	0	70
通期	157	△0.7	△8	—	30	96.2	1	05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用状況の改善が続き、緩やかな景気回復が続きましたが、原油価格の下落や中国をはじめとする新興国の景気減速等を背景に、先行き不透明な状況となりました。個人消費についても年明け以後の株安、円高を背景に低水準で横ばいの推移を示しており、先行きは不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中で、当社は社名を新たに「伊豆シャボテンリゾート株式会社」とし、レジャー事業におきましては長きにわたって愛される施設作りを目指すべく新たな施設の設置、ご来園者様の満足度を高める諸策を次々に打ち出しております。エンターテイメント事業におきましても継続してCM制作受注に努めております。投資事業においても引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高27億89百万円（前期比10.0%増）、営業利益305百万円（前期比490.8%増）、経常利益56百万円（前期比27.4%減）、当期純利益26百万円（前期比33.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、園内中央にある池をボートに乗って、動物のガイドを受けながら巡る「アニマルボートツアー」がスタートしました。また、2016年が申年であることから、ワオキツネザルを新たに導入するなど、今までに無かった動物を仲間に加え、バリエーション豊かな公園作りを目指してまいりました。さらに、ワタボウシタマリンやブラジルバクなどの赤ちゃんが誕生しており、動物の繁殖にも力を注いでおります。

伊豆ぐらんぱる公園では、国内初となる新施設「船型立体迷路～KAIZOKU～」がオープンいたしました。また、園内の「水と冒険の広場」では、夏季限定の巨大な水遊びゾーン「ウォーターランド ぶるぶる」がお子様連れのご家族も安心して利用できる水遊びの場所として賑わいを見せました。そして、開園50周年記念特別企画として、LEDイルミネーション「グランイルミ」をオープンいたしました。当園に設置されている「ジップライン」等、アトラクションを利用しながらイルミネーションを楽しめる施設として多くのお客様に楽しんでいただきました。

また、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽとでは、屋外炭火焼「海鮮バーベキュー」をオープンし、地元・富戸港で取れた坂などの魚介類をはじめ、冬期には広島県江田島産の牡蠣を現地より直接仕入れ、「炭火焼 かき大将」かき祭りを開催いたしました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高26億36百万円（前期比9.2%増）、営業利益268百万円（前期比181.8%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

以上の結果、エンターテイメント事業では、売上高1億52百万円（前期比26.1%増）、営業損失34百万円（前連結会計年度は営業損失51百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業利益17百万円（前連結会計年度は営業損失52百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、中核事業でありますレジャー事業の更なる収益力の強化、各公園における安全・安心確保や、コンプライアンスの徹底など一層の内部管理体制の充実を図ってまいります。

レジャー事業に関しては、新たな施設の設置が功を奏し、来客者様の増加及び、前期と比較して3倍弱の黒字額を計上することとなりました。このような施策を引き続き行うことによって、ステークホルダーの皆様の満足度を向上させるべく継続的な改革・改善に取り組めます。

伊豆シャボテン公園グループでは、「当社施設訪問を目的とした人々が”日本中から伊豆に集まって下さる”」

状況作りを目指し、引き続き各公園施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設の新設、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告）を重点施策として実施してまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高29億円、営業利益3億10百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し、4億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が71百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、11億69百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が2億46百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、16億42百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、3億67百万円となりました。これは主として、未払法人税等が20百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億82百万円増加し、4億45百万円となりました。これは主として、偶発損失引当金が2億72百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し、8億13百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、8億29百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が26百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて95銭増加し、29円12銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から50.1%となりました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、3億40百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より2億23百万円増加し、3億75百万円（前連結会計年度は1億51百万円の資金獲得）となりました。これは主として、偶発損失引当金2億72百万円の増加額によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より1億27百万円減少し、3億2百万円（前連結会計年度は1億74百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億38百万円によります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より1億9百万円減少し、1百万円（前連結会計年度は1億7百万円の資金獲得）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	11.3%	27.9%	55.5%	62.5%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	54.3%	70.3%	74.6%	91.2%	71.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	232.8%	264.8%	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0倍	60.0倍	—	34.2倍	698.5倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今期において当期純利益を計上いたしましたが無配継続とさせていただきます。このため会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただきます。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① レジャー事業におけるリスク

1. 天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や周辺交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故(遊具施設での事故、異物混入等)があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グル

ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②エンターテインメント事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資事業におけるリスク

1. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. M&Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM&Aを採用することがあります。M&Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他リスク

1. 当社グループ所有不動産に対する競売

当社グループは、根抵当権の設定されている土地の上に所在する不動産においてその大半の事業を行っております。本件につきまして、第一抵当権者と継続して事業を行うべく交渉を行い、その確約を得ておりますが、仮に競売が発生し第三者が落札された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（㈱伊豆シャボテン公園、㈱FLACOCO）の計3社にて、レジャー事業、エンターテインメント事業、投資事業及びその他事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

（レジャー事業）

レジャー事業では、㈱伊豆シャボテン公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業では、㈱FLACOCOによるテレビCMの企画・制作を主軸とした事業を展開しております。

（投資事業）

投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

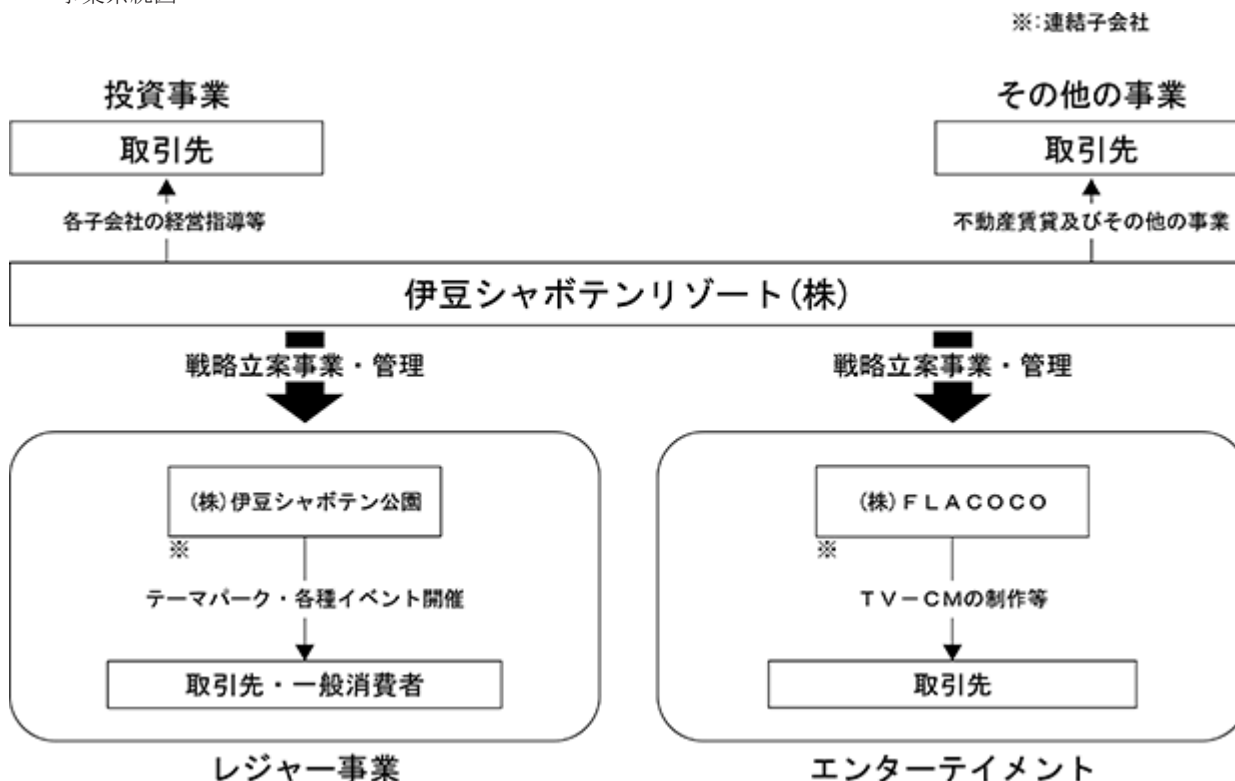
（その他事業）

当社が保有する不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成28年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団における位置付け	適用
レジャー事業	伊豆シャボテンリゾート(株)	子会社の指導・管理	当社
	㈱伊豆シャボテン公園	テーマパーク等の運営	連結子会社
エンターテインメント事業	伊豆シャボテンリゾート(株)	著作権の管理・キャラクタービジネス	当社
	㈱FLACOCO	テレビCMの企画・制作	連結子会社
投資事業	伊豆シャボテンリゾート(株)	各事業とシナジー効果が見込める成長企業への投資・育成	当社
その他事業	伊豆シャボテンリゾート(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員・役員・取引先・株主の皆様・地域の皆様・そしてお客様、その他当社を応援下さるすべての皆様とのつながりを大切にし、成長の道とともに歩んで参れればと願っております。和衷共済による会社の発展・成長こそが当社の目す未来です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。継続的な連結当期純利益を達成し、純資産の伸長を目的としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、各事業において子会社の事業発展を図り、ひいてはグループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、新施設への積極的な投資、広告活動の充実や各種イベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテインメント事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グループ全体における課題

1. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクを鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

2. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役職員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

3. 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

② レジャー事業における課題

1. 魅力的な運営施設への改善

伊豆ぐらんぱる公園における国内初である船形立体迷路KaiZOKUなどの新規設備投資、また老朽化した設備の修繕などを行い、更なる運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

2. インバウンド需要の取り込み

2015年の1年間に日本を訪れた外国人観光客様の人数は前年比47.1%増の1,973万人となっております。今後も増加が見込まれるインバウンド客に対してホームページの多言語化などにより当社施設の存在や魅力を伝え、Wi-Fi設備の設置をはじめとする訪日外客向けの設備を充実させ、旺盛な需要を獲得することが、集客力の強化の課題となっております。

3. イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

4. 物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発・販売を行い、各運営施設の売上向上やオリジナル商品の販売を通じての各

運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

5. 接客などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

6. 効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

③ エンターテインメント事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

④ 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるとはならず、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,702	340,953
売掛金	37,951	48,013
未収入金	341	6,131
商品等	19,229	15,652
繰延税金資産	25,607	50,642
その他	14,975	11,606
流動資産合計	367,807	473,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	735,570	1,030,274
減価償却累計額	△290,928	△339,578
建物及び構築物（純額）	*2 444,642	*2 690,695
土地	*2 270,252	*2 269,655
その他	304,513	394,525
減価償却累計額	△207,226	△237,003
その他（純額）	97,287	157,522
有形固定資産合計	812,182	1,117,873
無形固定資産		
ソフトウェア	13,335	10,231
無形固定資産合計	13,335	10,231
投資その他の資産		
投資有価証券	59,663	8,128
長期貸付金	20,750	-
長期化営業債権	102,550	13,024
破産更生債権等	754	754
その他	30,680	33,200
貸倒引当金	△124,054	△13,778
投資その他の資産合計	90,343	41,328
固定資産合計	915,861	1,169,434
資産合計	1,283,669	1,642,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,589	38,371
未払金	197,462	213,710
前受金	257	1,792
預り金	4,272	17,370
未払法人税等	12,319	32,779
賞与引当金	16,827	16,814
その他	39,332	46,904
流動負債合計	318,061	367,744
固定負債		
繰延税金負債	307	-
退職給付に係る負債	124,730	128,924
偶発損失引当金	-	272,564
その他	38,297	43,938
固定負債合計	163,335	445,427
負債合計	481,396	813,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	455,091
資本剰余金	186,500	186,500
利益剰余金	172,055	198,575
自己株式	△12,016	△11,918
株主資本合計	801,629	828,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	△5,813
その他の包括利益累計額合計	642	△5,813
新株予約権	-	6,827
純資産合計	802,272	829,263
負債純資産合計	1,283,669	1,642,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,535,373	2,789,617
売上原価	1,015,871	1,065,500
売上総利益	1,519,501	1,724,117
販売費及び一般管理費	※1 1,467,739	※1 1,418,302
営業利益	51,761	305,815
営業外収益		
受取利息	662	96
受取賃貸料	1,653	17,407
償却債権取立益	-	1,540
賞与引当金戻入額	5,697	-
債務保証損失引当金戻入額	20,000	-
その他	5,673	4,506
営業外収益合計	33,686	23,551
営業外費用		
支払利息	48	163
敷金償却	360	-
貸倒引当金繰入額	7,091	22
偶発損失引当金繰入額	-	272,564
その他	81	76
営業外費用合計	7,582	272,827
経常利益	77,865	56,539
特別利益		
固定資産売却益	74	1,488
債務免除益	1,890	1
受取保険金	8,876	6,115
特別利益合計	10,840	7,604
特別損失		
投資有価証券評価損	13,458	4,571
固定資産除却損	※2 13,049	※2 6,646
減損損失	※3 306	※3 976
和解金	-	20,000
特別損失合計	26,814	32,195
税金等調整前当期純利益	61,891	31,948
法人税、住民税及び事業税	8,566	30,315
法人税等調整額	13,392	△25,035
法人税等合計	21,959	5,280
当期純利益	39,932	26,668
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	39,932	26,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	39,932	26,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△6,456
その他の包括利益合計	※1 642	※1 △6,456
包括利益	40,575	20,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,575	20,211
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000			108,000
親会社株主に帰属する当期純利益			39,932		39,932
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分				517	517
自己株式処分差損			△462		△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	39,470	352	147,822
当期末残高	455,091	186,500	172,055	△12,016	801,629

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	653,807
当期変動額			
新株の発行			108,000
親会社株主に帰属する当期純利益			39,932
自己株式の取得			△165
自己株式の処分			517
自己株式処分差損			△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	642	642
当期変動額合計	642	642	148,464
当期末残高	642	642	802,272

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,091	186,500	172,055	△12,016	801,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			26,668		26,668
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分				185	185
自己株式処分差損			△147		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			26,520	98	26,619
当期末残高	455,091	186,500	198,575	△11,918	828,249

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642	642	—	802,272
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				26,668
自己株式の取得				△87
自己株式の処分				185
自己株式処分差損				△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,456	△6,456	6,827	371
当期変動額合計	△6,456	△6,456	6,827	26,990
当期末残高	△5,813	△5,813	6,827	829,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,891	31,948
減価償却費	65,557	87,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,091	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,774	4,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,625	△12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	-
受取利息及び受取配当金	△662	△96
支払利息	48	163
為替差損益 (△は益)	△36	76
減損損失	306	976
株式報酬費用	-	6,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,458	4,571
償却債権取立益	-	△1,540
債務免除益	△1,890	△1
固定資産除却損	13,049	6,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,744	△24,562
商品等の増減額 (△は増加)	△4,869	3,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,539	△29,009
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,082	625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58,355	△62,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,909	△11,765
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,959	90,447
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△505	△29
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△761	2,912
未払法人税等の増減額 (△減少額)	3,069	△2,373
和解金	-	20,000
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	272,564
その他	△452	△202
小計	147,087	401,328
利息及び配当金の受取額	5,074	428
利息の支払額	△4,426	△537
法人税等の支払額	△5,233	△12,083
和解金の支払額	-	△20,000
保険金の受取額	8,876	6,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,377	375,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	40,200
有形固定資産の取得による支出	△155,580	△338,577
無形固定資産の取得による支出	△516	△228
貸付けによる支出	△27,000	-
貸付金の回収による収入	20,710	1,000
その他	△12,460	△5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,845	△302,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	108,000	-
その他の支出	△110	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,889	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,457	71,251
現金及び現金同等物の期首残高	185,244	269,702
現金及び現金同等物の期末残高	*1 269,702	*1 340,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 2社

主要な連結子会社名

(株)伊豆シャボテン公園 (旧 (株)サボテンパークアンドリゾート)

(株)FLACOCO

異動状況

(除外) 吸収合併による減少…………… 1社

(2) 非連結子会社…………… 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…………… 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げ方法) によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械	4年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	123,354千円	119,358千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	269,655千円	269,655千円
建物及び構築物	3,721千円	2,909千円
計	273,376千円	272,564千円

上記資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	479,345千円	495,730千円
支払手数料	192,247千円	74,580千円
減価償却費	65,557千円	87,707千円
退職給付費用	5,742千円	11,917千円
賞与引当金繰入額	29,220千円	44,577千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,901千円	6,646千円
その他	147千円	一千円
計	13,049千円	6,646千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本主に係る資産	その他	306

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本主に係る資産	その他	209
東京都港区	エンターテイメント事業に係る資産	その他	766

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグループリングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	949千円	△6,763千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	949千円	△6,763千円
税効果額	△307千円	307千円
その他有価証券評価差額金	642千円	△6,456千円
その他の包括利益合計	642千円	△6,456千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,496	2,000	—	28,496

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,013	1,710	810	19,913

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	28,496	—	—	28,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	19,913	790	310	20,393

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権			—		6,827
合計				—		6,827

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	269,702千円	340,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	269,702千円	340,953千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)伊豆シャボテン公園がテーマパーク等の運営を行っており、(株)FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社伊豆シャボテンリゾート(株)が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	エンターテインメント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,414,255	121,045	—	2,535,301	72	2,535,373	—	2,535,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	61	166,666	167,773	34,394	202,167	△202,167	—
計	2,415,301	121,106	166,666	2,703,074	34,466	2,737,541	△202,167	2,535,373
セグメント利益(△損失)	95,363	△51,451	60,724	104,636	△52,874	51,761	—	51,761
セグメント資産	1,107,524	110,144	145,588	1,363,257	27,230	1,390,487	△106,818	1,283,669
セグメント負債	538,382	5,067	16,118	559,569	27,976	587,546	△106,149	481,396
その他の項目								
減価償却費	65,501	55	—	65,557	—	65,557	—	65,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,789	48	47	155,885	30	155,915	180	156,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△202,167千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	エンターテイメント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,680	152,648	—	2,789,328	289	2,789,617	—	2,789,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	2,931	121,200	124,409	36,000	160,409	△160,409	—
計	2,636,958	155,579	121,200	2,913,738	36,289	2,950,027	△160,409	2,789,617
セグメント利益(△損失)	268,718	△34,934	54,335	288,120	17,694	305,815	—	305,815
セグメント資産	1,461,488	107,949	119,598	1,689,036	65,867	1,754,903	△112,468	1,642,434
セグメント負債	881,168	16,574	22	897,764	27,875	925,640	△112,468	813,171
その他の項目								
減価償却費	87,537	169	—	87,707	—	87,707	—	87,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,321	274	—	338,595	209	338,805	—	338,805

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額△160,409千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計			
減損損失	—	48	47	95	30	180	306

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計			
減損損失	—	766	—	766	209	—	976

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	28.17円	29.12円
1株当たり当期純利益	1.42円	0.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,932	26,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,932	26,668
普通株式の期中平均株式数(株)	28,154,141	28,476,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月22日 定時株主総会決議の新株予約権普通株式1,445,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	802,272	829,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,827
(うち新株予約権(千円))	(—)	(6,827)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	802,272	822,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,476,624	28,476,144

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成28年5月13日の取締役会において、下記のとおり、平成28年6月29日開催予定の第41期定時株主総会に、資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、資本効率の最大化と、資本政策に関する柔軟性を確保することを目的とし、当社の今後の成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

平成28年3月31日現在の資本金の額455,091,700円のうち355,091,700円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金金額は100,000,000円となります。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金のうち116,057,570円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

4. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成28年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成28年5月16日（予定）
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成28年6月15日（予定）
- ④ 株主総会決議日 平成28年6月29日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日 平成28年6月29日（予定）

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,618	54,009
売掛金	231	21
前払費用	656	603
短期貸付金	15,445	55,404
その他	11,818	11,982
流動資産合計	44,770	122,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△159,849	△173,108
建物及び構築物(純額)	200,204	186,945
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	△45,727	△45,834
工具、器具及び備品(純額)	551	444
土地	1,265	-
有形固定資産合計	202,021	187,389
投資その他の資産		
投資有価証券	54,291	7,328
関係会社株式	169,683	169,683
長期貸付金	62,554	47,149
長期化営業債権	81,670	9,000
敷金及び保証金	9,640	8,560
その他	1,058	1,181
貸倒引当金	△82,425	△9,754
投資その他の資産合計	296,473	233,149
固定資産合計	498,495	420,538
資産合計	543,266	542,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	86
未払金	15,412	8,181
未払法人税等	5,004	5,727
未払費用	959	835
前受金	14,580	-
預り金	1,141	283
賞与引当金	860	1,276
その他	1,735	6,671
流動負債合計	39,780	23,061
固定負債		
繰延税金負債	307	-
退職給付引当金	4,160	4,868
固定負債合計	4,467	4,868
負債合計	44,247	27,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	455,091
資本剰余金		
資本準備金	186,500	186,500
資本剰余金合計	186,500	186,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△131,199	△116,057
利益剰余金合計	△131,199	△116,057
自己株式	△12,016	△11,918
株主資本合計	498,375	513,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	△5,813
評価・換算差額等合計	642	△5,813
新株予約権	-	6,827
純資産合計	499,018	514,629
負債純資産合計	543,266	542,560

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	771	558
経営指導料	166,666	121,200
その他の事業売上高	34,527	36,323
売上高合計	201,965	158,082
売上原価		
その他の事業売上原価	14,375	13,376
売上原価合計	14,375	13,376
売上総利益	187,589	144,706
販売費及び一般管理費	254,519	130,754
営業利益又は営業損失(△)	△66,930	13,951
営業外収益		
受取利息	10,857	865
償却債権取立益	-	1,540
債務保証損失引当金戻入額	20,000	-
連結納税個別帰属額調整益	-	2,556
その他	384	218
営業外収益合計	31,241	5,180
営業外費用		
敷金償却	360	-
貸倒引当金繰入額	9,000	-
連結納税個別帰属額調整損	-	61,115
その他	33	55
営業外費用合計	9,393	61,170
経常損失(△)	△45,082	△42,038
特別利益		
固定資産売却益	-	734
債務免除益	1,890	1
特別利益合計	1,890	735
特別損失		
減損損失	306	209
特別損失合計	306	209
税引前当期純損失(△)	△43,498	△41,512
法人税、住民税及び事業税	1,211	△56,802
法人税等合計	1,211	△56,802
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,710	15,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	401,091	132,500	132,500	△86,026	△86,026
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000	54,000		
当期純損失(△)				△44,710	△44,710
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				△462	△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	54,000	△45,172	△45,172
当期末残高	455,091	186,500	186,500	△131,199	△131,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△12,368	435,196	—	—	435,196
当期変動額					
新株の発行		108,000			108,000
当期純損失(△)		△44,710			△44,710
自己株式の取得	△165	△165			△165
自己株式の処分	517	517			517
自己株式処分差損		△462			△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			642	642	642
当期変動額合計	352	63,179	642	642	63,821
当期末残高	△12,016	498,375	642	642	499,018

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	455,091	186,500	186,500	△131,199	△131,199
当期変動額					
当期純利益				15,289	15,289
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				△147	△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				15,141	15,141
当期末残高	455,091	186,500	186,500	△116,057	△116,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△12,016	498,375	642	642	—	499,018
当期変動額						
当期純利益		15,289				15,289
自己株式の取得	△87	△87				△87
自己株式の処分	185	185				185
自己株式処分差損		△147				△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,456	△6,456	6,827	371
当期変動額合計	98	15,240	△6,456	△6,456	6,827	15,611
当期末残高	△11,918	513,615	△5,813	△5,813	6,827	514,629

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 8年～15年

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17.52円	18.07円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△1.59円	0.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△44,710	15,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△44,710	15,289
普通株式の期中平均株式数(株)	28,154,141	28,476,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月22日 定時株主総会決議の新株予約権普通株式1,445,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	499,018	514,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,827
(うち新株予約権(千円))	(—)	(6,827)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	499,018	507,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,476,624	28,476,144

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成28年5月13日の取締役会において、下記のとおり、平成28年6月29日開催予定の第41期定時株主総会に、資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、資本効率の最大化と、資本政策に関する柔軟性を確保することを目的とし、当社の今後の成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

平成28年3月31日現在の資本金の額455,091,700円のうち355,091,700円を減少しその他資本剰余金に振り替えることといたします。減少後の資本金金額は100,000,000円となります。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金のうち116,057,570円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

4. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成28年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成28年5月16日（予定）
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成28年6月15日（予定）
- ④ 株主総会決議日 平成28年6月29日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日 平成28年6月29日（予定）

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。